

令和 2 年 度

伊 賀 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

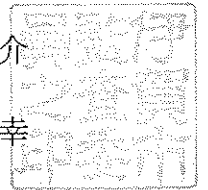
伊 監 委 第 78 号

2021(令和3)年8月19日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 川 上 善 幸



令和2年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 施 設 の 状 況	5
2. 業 務 実 績	5
(1) 利 用 者 数 等	5
(2) 診 療 科 別 利 用 状 況	6
(3) そ の 他 の 業 務 状 況	7
VIII. 決 算 の 概 要	9
1. 予 算 の 執 行 状 況	9
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	9
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	11
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	12
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	13
2. 経 営 成 績	15
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	15
(2) 剰 余 金 に つ い て	18
(3) 欠 損 金 処 理 に つ い て	18
3. 財 政 状 況	19
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	19
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	21
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	21
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	22
(5) 資 金 状 況 に つ い て	22
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	25
(1) 財 務 分 析	25
(2) 経 営 分 析	26

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	29
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	30
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	31
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	32
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	33

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。（一部小数点第３位を四捨五入した比率あり）
- 3 構成比（％）は、小数点以下第２位を四捨五入しているが、内訳の合計が 100 になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。

令和２年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和２年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 令和３年７月２日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（平成 16 年 11 月 1 日監査委員訓令第 1 号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については概ね適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、医業収支で 349 百万円減少（△2.6 倍）の 136 百万円の損失が発生している一方、医業外収益で新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等の補助金確保に努め、経常利益は 174 百万円（前年度比△42.7%）となった。その結果、単年度純利益は前年度比 99 百万円（△30.9%）減少の 221 百万円となり、当年度未処理欠損金は、38.4%減の 415 百万円となった。なお、基準外繰入金は、80 百万円（皆減）減少の 0 円となり、赤字補填である財政健全化対策負担金については 4 期連続で不交付であった。

本業である医業収益については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、受診控え等で患者数が大きく減少し、入院収益が前年度比 67 百万円（△2.5%）の減少、外来収益が 97 百万円（△9.5%）の減少となり、これらを併せた診療収益は 165 百万円（△4.4%）の減少となった。また、室料差額収益などによるその他医業収益も前年度を下回り、医業収益全体では 189 百万円（△4.5%）の減収となった。一方、医業費用については、材料費が 37 百万円（△5.1%）の減少等となっているが、看護師の増員や会計年度任用職員制度運用開始に伴う諸手当等の増加により給与費で 174 百万円（7.7%）増加するなど、医業費全体では 159 百万円（4.0%）の増加となった。

引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続き、直ちに受診者数の回復を見込むことは困難であるが、次年度以降も基準内繰入金のみで安定的な運営ができるよう、DPC 係数の上昇や経費削減、今期の全身用エックス線 CT 装置等の設備投資による診療機能の充実に努めるなど、資金状況に見合った経営改善への取組みを継続していただきたい。

なお、未収金のうち不納欠損額は1.5百万円で前年度2.5百万円より41.1%減少している。医療費が高額となる患者に対しては、予め限度額適用認定証について周知を行う等、未収金を発生させない取組みを行っている。また、未収債権の回収については、訪問による調査が実施できないなどコロナ禍の影響を受けているところであるが、コロナ禍における訪問のあり方について検討されるとともに、今期実施している請求から収納に至るまでの一連の流れを熟知し、専門的な知識を継承するための継続した取組みに努めていただきたい。

〔 単年度純損失と財政健全化対策補助金（負担金）の推移 〕

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	139,758	223,532	149,430	55,621	△ 248,748	△ 320,593	△ 221,417
財政健全化対策補助金（負担金）	690,000	293,208	50,000	0	0	0	0
財政健全化対策補助金を除く純損失	829,758	516,740	199,430	55,621	△ 248,748	△ 320,593	△ 221,417

※平成30年度以降は純利益が生じている。

VII. 事業の概要

伊賀市立上野総合市民病院は、本年度病床数 281 床の体制で運営し、高度で良質な医療の提供や市民の健康増進に努め、三重県西部地域の基幹病院としてその役割を担ってきた。

しかしながら、市民病院においても新型コロナウイルス感染症拡大の厳しい状況対応が求められる反面、受診控え等により患者数そのものは大きく減少し、本院を取り巻く状況は厳しさを増した。

こうした状況のもと、令和2年度においては新型コロナウイルス等の院内感染対策を徹底し、クラスターの発生を防ぐとともに、医師及び看護師を増員して医療機能の向上を図り、二次救急体制の充実等に取り組んだ。

施設設備について、高圧受変電設備等改修工事や無停電電源装置取替工事などを実施し、全身用エックス線CT装置や中央材料室滅菌器などの医療機器を更新した。また、移動型エックス線撮影装置や電子内視鏡システムなどを購入して、診療機能の充実に努めた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ入院で 9,312 人（△13.0%）減の 62,514 人、外来で 9,069 人（△13.1%）減の 60,191 人となっており、収益は入院で前年度比 2.5%減の 2,674,086,350 円、外来で前年度比 9.5%減の 924,589,735 円となっている（表2参照）。

健診センター事業について、受診利用者数は前年度に比べ 1,008 人（△11.6%）減の 7,718 人となっており、収益は前年度比 6.9%減の 160,150,001 円となっている。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ 38 人（7.6%）増の 535 人となっており、収益は前年度比 6.2%増の 22,320,120 円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ 413 人（△14.9%）減の 2,351 人となっている。

〔 表 1 経営改善目標に基づく目標値と決算値 〕

区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B－A	B／A
医業収益	4,487百万円	4,033百万円	△ 454百万円	89.9%
医業費用	4,448百万円	4,169百万円	△ 279百万円	93.7%
延入院患者数	76,650人	62,514人	△ 14,136人	81.6%
延外来患者数	73,500人	60,191人	△ 13,309人	81.9%
入院1人1日報酬	40,436円	42,776円	2,340円	105.8%
病床利用率	74.7%	61.0%	△ 13.7%	81.7%
経常収支比率	103.8%	103.9%	0.1%	100.1%
医業収支比率	100.9%	96.7%	△ 4.2%	95.8%
職員給与費率	55.0%	60.7%	5.7%	110.4%

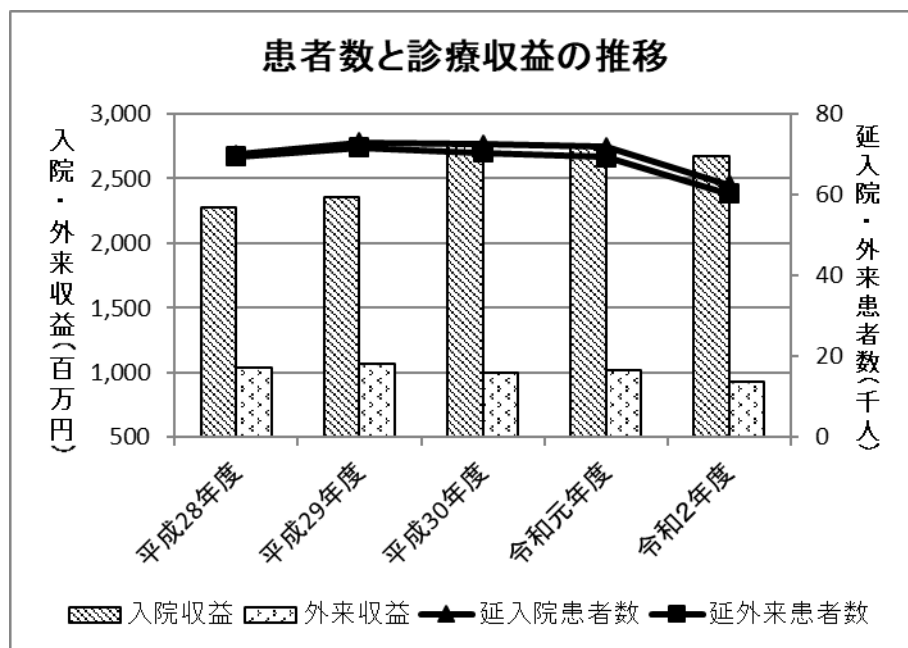
〔 表 2 患者数と診療収益の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人	人	人	人	人
延入院患者数	69,876	72,922	72,441	71,826	62,514
延外来患者数	69,390	71,634	70,395	69,260	60,191
合 計	139,266	144,556	142,836	141,086	122,705
	円	円	円	円	円
入 院 収 益	2,272,977,476	2,355,995,996	2,784,410,476	2,741,960,109	2,674,086,350
外 来 収 益	1,042,097,640	1,069,608,637	993,920,455	1,021,765,615	924,589,735
合 計	3,315,075,116	3,425,604,633	3,778,330,931	3,763,725,724	3,598,676,085

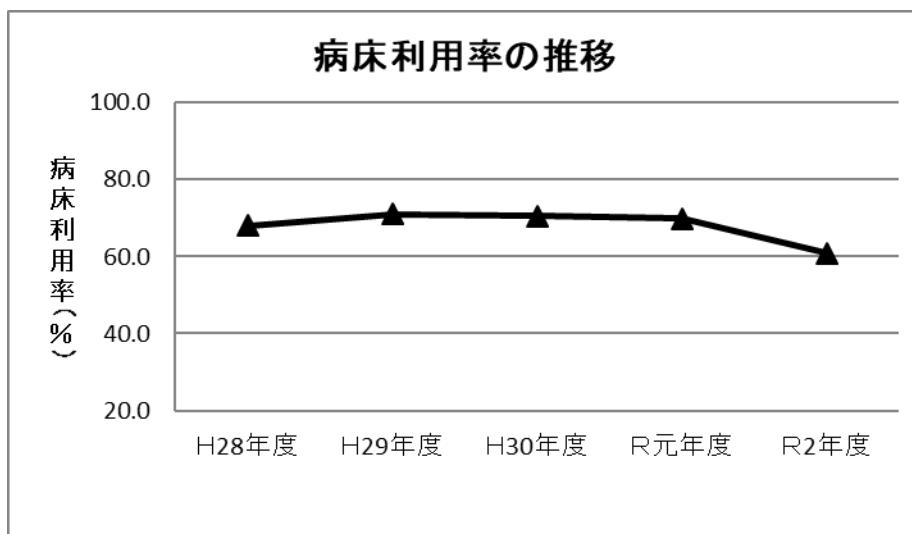
〔 表 3 病床利用率の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	%	%	%	%	%
病 床 利 用 率	68.1	71.1	70.6	69.8	61.0

患者数と診療収益の
推移



病床利用率の推移



1. 施設の状況

令和3年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m ²	15,528.59 m ²
西 病 棟	0 床	40 床	40 床		822.96 m ²
医 師 宿 舎					377.06 m ²
看 護 師 宿 舎					415.43 m ²
合 計	241 床	40 床	281 床	32,092.00 m ²	17,144.04 m ²

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B %
入 院 (人)	延 人 員	62,514	71,826	△ 9,312	△ 13.0
	1 日 平 均 人 員	171	196	△ 25	△ 12.8
外 来 (人)	延 人 員	60,191	69,260	△ 9,069	△ 13.1
	1 日 平 均 人 員	248	288	△ 40	△ 13.9
延 人 員 合 計 (人)		122,705	141,086	△ 18,381	△ 13.0
健診センター(人)	延 人 員	7,718	8,726	△ 1,008	△ 11.6
	1 日 平 均 人 員	32	36	△ 4	△ 11.1
訪 問 看 護 (人)	月単位延人員	535	497	38	7.6
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0	0.0
	年 間 延 病 床	102,565	102,846	△ 281	△ 0.3
年 間 病 床 利 用 率 (%)		61.0	69.8	8.8	12.6
職 員 数 (人)		250	237	13	5.5
() は医師数で内書		(19)	(18)	(1)	(5.6)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
内 科	入 院	人 17,977	人 27,294	人 △ 9,317	% △ 34.1
	外 来	22,751	27,937	△ 5,186	△ 18.6
循 環 器 科	入 院	4,198	4,198	0	0.0
	外 来	4,955	5,456	△ 501	△ 9.2
小 児 科	外 来	410	66	344	521.2
外 科	入 院	9,004	12,137	△ 3,133	△ 25.8
	外 来	5,326	6,713	△ 1,387	△ 20.7
整 形 外 科	入 院	15,793	16,710	△ 917	△ 5.5
	外 来	10,499	11,774	△ 1,275	△ 10.8
脳 神 経 外 科	入 院	1,087	2,352	△ 1,265	△ 53.8
	外 来	631	900	△ 269	△ 29.9
もの忘れ外来	外 来	144	171	△ 27	△ 15.8
神 経 内 科	入 院	5,025	5,440	△ 415	△ 7.6
	外 来	4,820	5,188	△ 368	△ 7.1
婦 人 科	外 来	562	752	△ 190	△ 25.3
眼 科	外 来	675	813	△ 138	△ 17.0
耳 鼻 咽 喉 科	外 来	851	1,016	△ 165	△ 16.2
皮 膚 科	外 来	834	976	△ 142	△ 14.5
泌 尿 器 科	外 来	1,530	1,571	△ 41	△ 2.6
放 射 線 科	外 来	1,645	1,774	△ 129	△ 7.3
救 急 科	入 院	9,430	3,695	5,735	155.2
	外 来	4,558	4,153	405	9.8
一 般 健 診	健診センター	6,517	7,516	△ 999	△ 13.3
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,201	1,210	△ 9	△ 0.7
合 計	入 院	62,514	71,826	△ 9,312	△ 13.0
	外 来	60,191	69,260	△ 9,069	△ 13.1
	健診センター	7,718	8,726	△ 1,008	△ 11.6

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和２年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A－B) C	増減率(△) C / B %
放 射 線 利 用 状 況		件	39,279	42,652	△ 3,373	△ 7.9
調 剤 状 況		剤	43,861	47,497	△ 3,636	△ 7.7
手術等取扱状況	手 術	件	864	865	△ 1	△ 0.1
	人 工 透 析	件	6,649	7,022	△ 373	△ 5.3
	内 視 鏡	件	4,235	4,947	△ 712	△ 14.4
	ア ン ギ オ	件	54	65	△ 11	△ 16.9
	計	件	11,802	12,899	△ 1,097	△ 8.5
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	742,971	806,579	△ 63,608	△ 7.9
	病 理 検 査	件	3,480	3,849	△ 369	△ 9.6
	計	件	746,451	810,428	△ 63,977	△ 7.9
理学診療利用状況		人	26,123	25,909	214	0.8
給食状況	一 般 食	食	95,962	113,096	△ 17,134	△ 15.1
	特 別 食	食	51,509	56,253	△ 4,744	△ 8.4
	外 来 透 析 食	食	2,275	2,272	3	0.1
	計	食	149,746	171,621	△ 21,875	△ 12.7
訪問看護	介 護 保 険	人	443	433	10	2.3
	医 療 保 険	人	92	64	28	43.8
	計	人	535	497	38	7.6

【参考１】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 平成30年度	伊賀市 令和元年度	伊賀市 令和２年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	9.8	10.1	9.0	9.7	9.3	13.6	12.6
診療材料費	6.6	7.3	8.3	7.9	9.8	10.8	10.7
計	16.4	17.4	17.3	17.6	19.2	24.4	23.4

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別（自治財政局資料「令和元年度地方公営企業年鑑」より）

【参考２】 職員１人１日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 平成30年度	伊賀市 令和元年度	伊賀市 令和２年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	510,516	536,602	477,088	377,711	292,870	326,765	304,371
看護部門	71,637	75,241	67,813	66,859	52,427	65,921	60,854

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別（自治財政局資料「令和元年度地方公営企業年鑑」より）

【参考３】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成31年3月31日	18	49	60	127	10	13	3	1
令和2年3月31日	18	52	66	127	10	13	2	1
令和3年3月31日	19	55	68	134	9	16	3	1

・医師（非常勤）の人数は健診センター担当を含む。

【参考４】 健診センター損益状況

区 分	延人数(人) (含午後検診)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成30年度	8,244	156,743,790	80,568,132	76,175,658
令和元年度	8,726	172,052,257	68,816,519	103,235,738
令和２年度	7,718	160,150,001	69,734,421	90,415,580

【参考５】 訪問看護ステーション事業損益状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成30年度	494	24,215,963	23,566,633	649,330
令和元年度	497	21,007,970	27,137,093	△ 6,129,123
令和２年度	535	22,320,120	27,010,007	△ 4,689,887

【参考６】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	１日平均 患 者 数	受入患者数の内 入 院 患 者 数
平成30年度	138 日	2,643 人	19 人	762 人
令和元年度	140 日	2,764 人	20 人	787 人
令和２年度	139 日	2,351 人	17 人	639 人

Ⅷ. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額 4,698,859,372 円に対し、収益的支出額は 4,473,861,051 円で、差引 224,998,321 円の黒字となっている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医 業 収 益	4,238,363,000	4,054,440,891	△ 183,922,109	95.7	86.3
	医 業 外 収 益	529,567,000	552,161,667	22,594,667	104.3	11.7
	訪問看護ステーション 事業 収 益	21,450,000	22,349,194	899,194	104.2	0.5
	特 別 利 益	58,912,000	69,907,620	10,995,620	118.7	1.5
	計	4,848,292,000	4,698,859,372	△ 149,432,628	96.9	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医 業 費 用	4,520,967,000	4,280,917,115	3,795,000	236,254,885	94.7	95.7
	医 業 外 費 用	149,184,000	142,009,659	0	7,174,341	95.2	3.2
	訪問看護ステーション 事業 費 用	27,707,000	27,158,732	0	548,268	98.0	0.6
	特 別 損 失	27,499,000	23,775,545	0	3,723,455	86.5	0.5
	計	4,725,357,000	4,473,861,051	3,795,000	247,700,949	94.7	100.0

ア. 収益的収入

予算額 4,848,292,000 円に対し決算額は 4,698,859,372 円で、予算額に対して 149,432,628 円の収入減であり、収入率は 96.9%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し、新型コロナウイルス感染症拡大懸念等が原因の患者の入院、来院控えによる入院収益 110,352,751 円及び外来収益 50,276,573 円の減である。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国（県）補助金 12,831,000 円の増である。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の主な内訳は、未調定請求分入院収益 7,198,682 円及び看護師等修学資金返還金 4,050,000 円、その他特別利益は、減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入（過年度分） 58,412,741 円である。

イ. 収益的支出

予算額 4,725,357,000 円に対し決算額は 4,473,861,051 円で、執行率は 94.7%である。医療現場におけるマイナンバーを活用したオンライン資格確認本格稼働スケジュールが変更されたことによ

り、これの導入に伴うシステム連携構築業務委託料 3,795,000 円を、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定により翌年度に繰越し、不用額は 247,700,949 円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医療職員の給料や手当及び報酬等の給与費 127,165,374 円、光熱水費や賃借料等の経費 77,545,175 円、医療職員の学会参加費やその旅費の研究研修費 7,395,477 円である。

また、医業外費用における不用額の主な内容は、非課税売上に対する控除対象外消費税等に係る雑損失 5,048,102 円である。

特別損失は固定資産売却損、臨時損失、過年度損益修正損で、固定資産売却損は医師住宅用土地売却に係る 5,400,000 円、臨時損失は医師住宅解体工事費用 6,965,200 円、過年度損益修正損は過年度入院分の診療報酬査定による減額分 4,912,035 円、過年度外来診療費窓口負担金返戻金 2,595,490 円等の 11,410,345 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		令和 2 年度 A	令和元年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
収益的収入	医 業 収 益	4,054,440,891	4,245,065,671	△ 190,624,780	△ 4.5
	医 業 外 収 益	552,161,667	329,709,262	222,452,405	67.5
	訪問看護ステーション 事業収 益	22,349,194	21,028,692	1,320,502	6.3
	特 別 利 益	69,907,620	30,282,880	39,624,740	130.8
	計	4,698,859,372	4,626,086,505	72,772,867	1.6
収益的支出	医 業 費 用	4,280,917,115	4,106,385,422	174,531,693	4.3
	医 業 外 費 用	142,009,659	149,623,205	△ 7,613,546	△ 5.1
	訪問看護ステーション 事業費 用	27,158,732	27,270,342	△ 111,610	△ 0.4
	特 別 損 失	23,775,545	14,922,252	8,853,293	59.3
	計	4,473,861,051	4,298,201,221	175,659,830	4.1

収益的収入では 72,772,867 円 (1.6%) の増、収益的支出では 175,659,830 円 (4.1%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益が、入院収益 67,889,371 円 (△2.5%) の減、外来収益 97,234,847 円 (△9.5%) の減により 165,124,218 円 (△4.4%) の減である一方、医業外収益が、国 (県) 補助金 313,478,000 円 (63.2 倍) の増により 222,452,405 円 (67.5%) 増加していることである。

支出が増となっている主な要因は、給与費 174,806,476 円 (7.7%) の増及び、修繕費や消耗品費、消耗備品費等の経費 28,652,230 円 (3.5%) 増による医業費用 174,531,693 円 (4.3%) の増である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 494,375,200 円に対し、資本的支出額は 568,600,845 円となっており、支出額に対し不足する額 74,225,645 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,324,347 円と過年度分損益勘定留保資金 72,901,298 円で補填されている。

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
		A	B	(B - A) C	B / A	構成比
資本的収入		円	円	円	%	%
	企 業 債	358,900,000	337,700,000	△ 21,200,000	94.1	68.3
	負 担 金	121,920,000	121,920,000	0	100.0	24.7
	固 定 資 産 売 却 代	20,600,000	20,600,000	0	100.0	4.2
	補 助 金	14,130,000	14,130,000	0	100.0	2.8
	返 納 金	0	25,200	25,200	—	0.0
	計	515,550,000	494,375,200	△ 21,174,800	95.9	100.0

科 目	区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額	執行率	決算額
		A	B		(A - B - C) D	B / A	構成比
資本的支出		円	円	円	円	%	%
	建 設 改 良 費	378,321,000	367,279,624	0	11,041,376	97.1	64.6
	企業債償還金	181,281,000	181,280,221	0	779	100.0	31.9
	借入金償還金	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0	3.5
	投 資 その他の資産	300,000	41,000	0	259,000	13.7	0.0
	計	579,902,000	568,600,845	0	11,301,155	98.1	100.0

ア. 資本的収入

予算額 515,550,000 円に対し決算額は 494,375,200 円で、予算額に対して 21,174,800 円の収入減であり、収入率は 95.9%となっている。

収入が減となっている主な要因は、建設改良事業に係る企業債 21,200,000 円の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 579,902,000 円に対し決算額は 568,600,845 円で、執行率は 98.1%であり、不用額は 11,301,155 円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、健診棟空調設備工事費を収益支出としたことによるもの、また医療ガス設備機器取替工事に係る入札設計価格と落札価格の差額、及び西館空調設備改修工事設計を伊賀市建設部建築課業務としたことなどによるその他建設改良費 10,866,100 円の減である。

ウ．前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分		令和２年度	令和元年度	比較増減（△）	増減率
科 目		A	B	（A－B） C	C／B
資本的収入		円	円	円	%
	企 業 債	337,700,000	460,600,000	△ 122,900,000	△ 26.7
	負 担 金	121,920,000	80,305,000	41,615,000	51.8
	固 定 資 産 売 却 代	20,600,000	0	20,600,000	皆増
	補 助 金	14,130,000	1,273,000	12,857,000	1,010.0
	返 納 金	25,200	0	25,200	皆増
	計	494,375,200	542,178,000	△ 47,802,800	△ 8.8
資本的支出	建 設 改 良 費	367,279,624	465,706,025	△ 98,426,401	△ 21.1
	企業債償還金	181,280,221	132,513,763	48,766,458	36.8
	借入金償還金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
	投 資 その他の資産	41,000	139,500	△ 98,500	△ 70.6
	計	568,600,845	618,359,288	△ 49,758,443	△ 8.0

資本的収入では 47,802,800 円（△8.8％）の減、資本的支出では 49,758,443 円（△8.0％）の減となっている。

負担金、固定資産売却代、補助金の増を建設改良事業に係る企業債 122,900,000 円（△26.7％）の減が上回り、収入は減となっている。

支出が減となっている主な要因は、医療器械整備事業の財源として平成 30 年度に借入れた企業債の償還据置期間終了等に伴う企業債償還金 48,766,458 円（36.8％）の増を、医療器械及び器具費をはじめとする建設改良費 98,426,401 円（△21.1％）の減が上回ったことによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	358,900,000	337,700,000	21,200,000
6 条	一 時 借 入 金 限 度 額	1,000,000,000	0	1,000,000,000
8 条	職 員 給 与 費	2,600,922,000	2,473,567,570	127,354,430
	交 際 費	300,000	103,730	196,270
9 条	他 会 計 か ら の 補 助 金	461,878,000	461,878,000	0
10 条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	490,000,000	398,728,067	91,271,933

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第9条で他会計からの負担金並びに補助を受ける額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科 目			区 分	予算で定めてい る額 A 円	補助を受けた額 B 円	予算額との比較 B-A 円	摘 要
収益的収入	医業収益	その他医業収益	救 急 医 療 確 保 負 担 金	207,317,000	207,317,000	0	基準内繰入
			保 健 衛 生 行 政 負 担 金	75,000	75,000	0	基準内繰入
			医 業 収 益 計	207,392,000	207,392,000	0	
	医業外収益	補助金	研 究 研 修 費 補 助 金	5,668,000	5,668,000	0	基準内繰入
			医 師 確 保 対 策 補 助 金	5,822,000	5,822,000	0	基準内繰入
				0	0	0	基準外繰入
			共 済 追 加 費 用 補 助 金	20,243,000	20,243,000	0	基準内繰入
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	61,791,000	61,791,000	0	基準内繰入
			児 童 手 当 経 費 補 助 金	14,079,000	14,079,000	0	基準内繰入
			託 児 所 運 営 費 補 助 金	12,054,000	12,054,000	0	基準内繰入
			小 計	119,657,000	119,657,000	0	
		負担金	企 業 債 利 子 償 還 金 負 担 金	12,785,000	12,785,000	0	基準内繰入
			企 業 債 利 子 交 付 税 算 入 分	118,000	118,000	0	基準内繰入
			高度医療不採算負担金(利子分)	6,000	6,000	0	基準内繰入
			医 療 職 員 養 成 経 費 負 担 金	0	0	0	基準外繰入
			財 政 健 全 化 対 策 負 担 金	0	0	0	基準外繰入
			小 計	12,909,000	12,909,000	0	
		医 業 外 収 益 計		132,566,000	132,566,000	0	
	計			339,958,000	339,958,000	0	
資本的収入	負担金	他会計負担金	企 業 債 元 金 償 還 金 負 担 金	103,931,000	103,931,000	0	基準内繰入
			企 業 債 元 金 交 付 税 算 入 分	1,192,000	1,192,000	0	基準内繰入
			高度医療不採算負担金(元金分)	16,797,000	16,797,000	0	基準内繰入
	計		121,920,000	121,920,000	0		
合 計			461,878,000	461,878,000	0		

〔一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
収 益 的 収 入	494,861,531	491,376,918	421,079,942	407,444,000	339,958,000
資 本 的 収 入	129,756,937	130,153,717	80,534,528	80,305,000	121,920,000
合 計	624,618,468	621,530,635	501,614,470	487,749,000	461,878,000

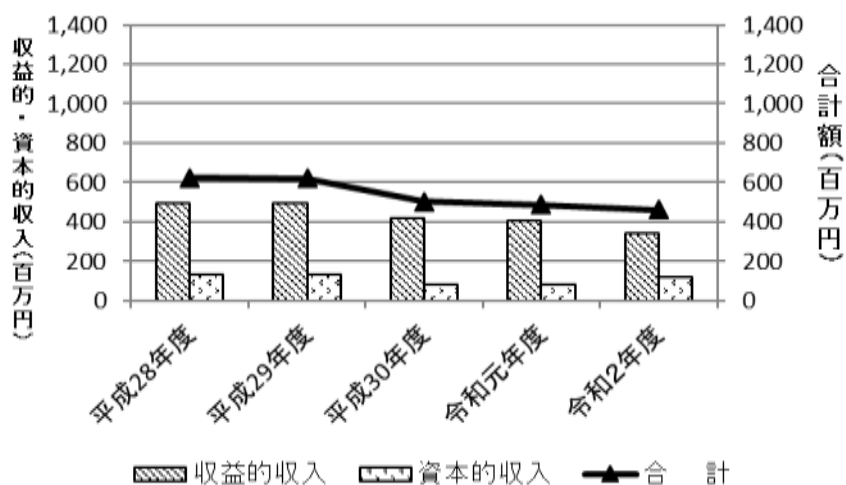
〔一般会計繰入金（基準内繰入及び基準外繰入）の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
基 準 内 繰 入	437,433,468	464,054,035	412,842,870	407,749,000	461,878,000
基 準 外 繰 入	187,185,000	157,476,600	88,771,600	80,000,000	0
合 計	624,618,468	621,530,635	501,614,470	487,749,000	461,878,000

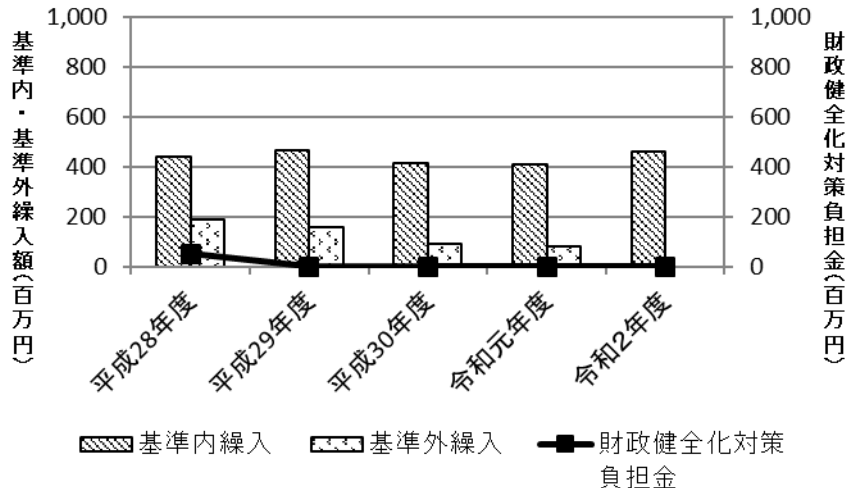
〔一般会計繰入金のうち財政健全化対策負担金（収益的収入・基準外繰入）の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
財 政 健 全 化 対 策 負 担 金	50,000,000	0	0	0	0

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入と基準外繰入及び財政健全化対策負担金の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (29 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (32 頁) のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	令和 2 年度	令和元年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,032,535,867	4,222,384,870	△ 189,849,003	△ 4.5
入 院 収 益	2,674,086,350	2,741,960,109	△ 67,873,759	△ 2.5
外 来 収 益	924,589,735	1,021,765,615	△ 97,175,880	△ 9.5
そ の 他 医 業 収 益	433,859,782	458,659,146	△ 24,799,364	△ 5.4
医 業 外 収 益	549,871,245	327,262,524	222,608,721	68.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,350	24,078	1,272	5.3
補 助 金	438,171,000	192,529,000	245,642,000	127.6
負 担 金	12,909,000	21,799,000	△ 8,890,000	△ 40.8
長 期 前 受 金 戻 入	73,633,438	82,325,510	△ 8,692,072	△ 10.6
そ の 他 医 業 外 収 益	25,132,457	30,584,936	△ 5,452,479	△ 17.8
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	22,320,120	21,007,970	1,312,150	6.2
事 業 収 益	22,320,120	21,007,970	1,312,150	6.2
特 別 利 益	69,907,227	30,279,514	39,627,713	130.9
過 年 度 損 益 修 正 益	11,494,486	3,501,669	7,992,817	228.3
そ の 他 特 別 利 益	58,412,741	26,777,845	31,634,896	118.1
計	4,674,634,459	4,600,934,878	73,699,581	1.6

病院事業収益は 4,674,634,459 円で、前年度より 73,699,581 円 (1.6%) の増となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が 165,049,639 円 (△4.4%) の減 (入院収益が 67,873,759 円 (△2.5%) の減、外来収益が 97,175,880 円 (△9.5%) の減) である一方、医業外収益において、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする補助金が 245,642,000 円 (2.3 倍) 増加したことである。

イ. 事業費用

区 分 科 目	令和２年度	令和元年度	比較増減（△）	
	金 額 A	金 額 B	金額（A－B）C	増減率 C/B
医 業 費 用	円 4,168,715,182	円 4,009,286,104	円 159,429,078	% 4.0
給 与 費	2,445,807,914	2,271,357,305	174,450,609	7.7
材 料 費	708,709,476	746,611,989	△ 37,902,513	△ 5.1
経 費	774,561,366	755,136,124	19,425,242	2.6
減 価 償 却 費	208,060,873	196,389,978	11,670,895	5.9
資 産 減 耗 費	27,973,593	34,466,040	△ 6,492,447	△ 18.8
研 究 研 修 費	3,601,960	5,324,668	△ 1,722,708	△ 32.4
医 業 外 費 用	234,418,131	229,656,662	4,761,469	2.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,487,461	20,681,725	△ 2,194,264	△ 10.6
医 療 職 員 養 成 費	12,560,000	13,400,000	△ 840,000	△ 6.3
雑 損 失	173,370,670	165,574,937	7,795,733	4.7
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	27,010,007	27,137,093	△ 127,086	△ 0.5
給 与 費	25,582,230	25,696,965	△ 114,735	△ 0.4
経 費	1,427,777	1,440,128	△ 12,351	△ 0.9
特 別 損 失	23,073,749	14,261,892	8,811,857	61.8
固 定 資 産 売 却 損	5,400,000	0	5,400,000	皆増
臨 時 損 失	6,332,000	5,979,650	352,350	5.9
過 年 度 損 益 修 正 損	11,341,749	8,282,242	3,059,507	36.9
計	4,453,217,069	4,280,341,751	172,875,318	4.0

病院事業費用は4,453,217,069円で、前年度より172,875,318円（4.0％）の増となっている。

この主な要因は、医業費用において、患者数減や月平均2.13％の後発品割合増による薬品費等の材料費37,902,513円（△5.1％）の減、また昨年度は医療情報システムを除却したことにより高額となっていた資産減耗費6,492,447円（△18.8％）の減、コロナ禍における学会や研修会の多くがWEB開催となり旅費が減少したことによる研究研修費1,722,708円（△32.4％）の減などを、看護師の増員や会計年度任用職員制度運用開始に伴う期末手当及び賞与引当金並びに日額特殊勤務手当の増などによる給与費174,450,609円（7.7％）の増が上回ったことによるものである。また特別損失が、医師住宅用土地売却に係る固定資産売却損の皆増などにより、8,811,857円（61.8％）の増となっていることも、ひとつの要因である。

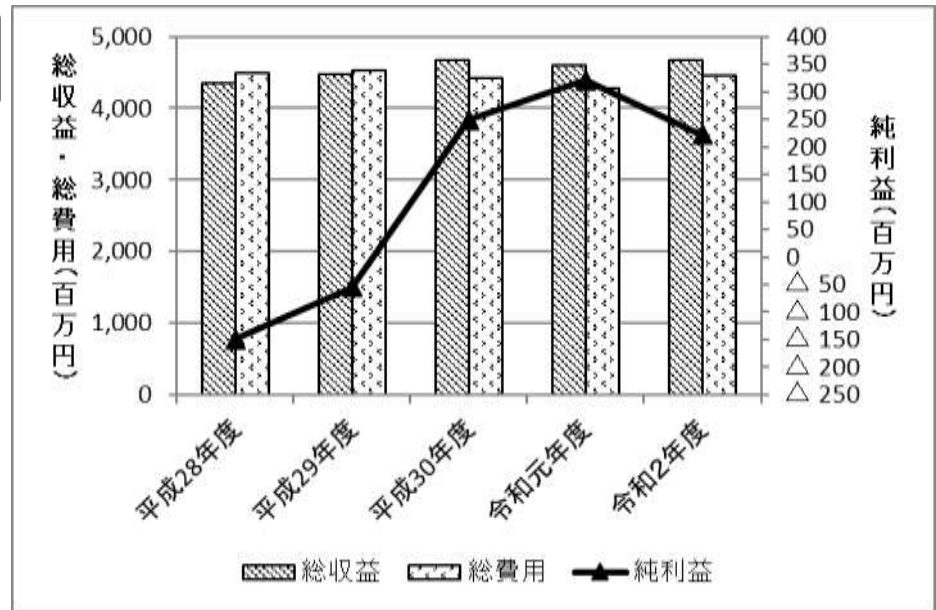
ウ．事業損益

この結果、当年度の医業利益は前年度より 349,278,081 円（△2.6 倍）減の△136,179,315 円となり、利益が損失に転じた。これに医業外収益 549,871,245 円を加え医業外費用 234,418,131 円を差引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 22,320,120 円を加え訪問看護ステーション事業費用 27,010,007 円を差引いた経常利益は、前年度の経常利益 304,575,505 円より 129,991,593 円（△42.7%）減の 174,583,912 円となった。これに特別利益 69,907,227 円を加え特別損失 23,073,749 円を差引いた当年度純利益は、前年度より 99,175,737 円（△30.9%）減の 221,417,390 円となった。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益 (円)	4,343,014,717	4,470,358,845	4,662,343,444	4,600,934,878	4,674,634,459
医 業 収 益 (円)	3,744,029,001	3,885,396,867	4,227,070,878	4,222,384,870	4,032,535,867
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	86.2	86.9	90.7	91.8	86.3
診 療 収 益 (円)	3,315,075,116	3,425,604,633	3,778,330,931	3,763,725,724	3,598,676,085
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	88.5	88.2	89.4	89.1	89.2
入 院 収 益 (円)	2,272,977,476	2,355,995,996	2,784,410,476	2,741,960,109	2,674,086,350
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	68.6	68.8	73.7	72.9	74.3
外 来 収 益 (円)	1,042,097,640	1,069,608,637	993,920,455	1,021,765,615	924,589,735
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	31.4	31.2	26.3	27.1	25.7
総 費 用 (円)	4,492,445,295	4,525,980,089	4,413,594,928	4,280,341,751	4,453,217,069
医 業 費 用 (円)	4,085,168,119	4,128,147,684	4,007,943,460	4,009,286,104	4,168,715,182
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	90.9	91.2	90.8	93.7	93.6
職 員 給 与 費 (円)	2,288,357,906	2,340,356,303	2,263,873,790	2,271,357,305	2,445,807,914
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	56.0	56.7	56.5	56.7	58.7
減 価 償 却 費 (円)	301,179,382	286,412,465	274,343,341	196,389,978	208,060,873
医業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	7.4	6.9	6.8	4.9	5.0
医 業 利 益 (円)	△ 341,139,118	△ 242,750,817	219,127,418	213,098,766	△ 136,179,315
経 常 利 益 (円)	13,621,504	101,214,660	419,711,192	304,575,505	174,583,912
純 利 益 (円)	△ 149,430,578	△ 55,621,244	248,748,516	320,593,127	221,417,390

総収益、総費用、純利益
の推移



(2) 剰余金について

ア．資本剰余金は、国県補助金、寄附金及びその他資本剰余金の前年度末残高 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

イ．利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 636,799,255 円に当年度純利益 221,417,390 円を加え、当年度末処理欠損金は 415,381,865 円となっている。

(3) 欠損金処理について

当年度末処理欠損金 415,381,865 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(30頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	2,761,038,106	2,689,463,170	71,574,936	2.7
	流 動 資 産	1,848,546,798	1,864,279,700	△ 15,732,902	△ 0.8
資 産 計		4,609,584,904	4,553,742,870	55,842,034	1.2

決算期末における資産合計は4,609,584,904円で、前年度と比較すると55,842,034円(1.2%)増加している。

このうち、資産の59.9%を占める固定資産増加の主な要因は、医療用器械備品の取得などによる有形固定資産の71,633,936円(2.7%)増である。

流動資産減少の主な要因は、診療収益の減少や決算時期における補助金等の未収及び設備投資費の支払等による現金預金56,073,569円(△4.5%)の減である。

イ. 負 債

区 分 科 目		令和2年度 A	令和元年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	2,698,403,027	2,626,925,222	71,477,805	2.7
	流 動 負 債	865,074,172	1,106,131,154	△ 241,056,982	△ 21.8
	繰 延 収 益	197,310,546	193,306,725	4,003,821	2.1
負 債 計		3,760,787,745	3,926,363,101	△ 165,575,356	△ 4.2

決算期末における負債合計は3,760,787,745円で、前年度と比較すると165,575,356円(△4.2%)減少している。

このうち、固定負債増加の主な要因は、病院事業職員の退職手当支給に備え退職手当の期末要支給額相当を引当てている退職給付引当金41,245,957円(6.6%)の増である。一方の流動負債減少の要因は、建設改良費未払金等の減による未払金376,711,650円(△48.5%)の減である。

また繰延収益は4,003,821円(2.1%)増加しているが、その要因は新型コロナウイルス関連国県補助金の増や、企業債元金償還金負担金等の一般会計繰入金の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減 (△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	円 168,332,609	円 168,332,609	円 0	% 0.0
	剰 余 金	680,464,550	459,047,160	221,417,390	48.2
資 本 計		848,797,159	627,379,769	221,417,390	35.3
負 債 ・ 資 本 計		4,609,584,904	4,553,742,870	55,842,034	1.2

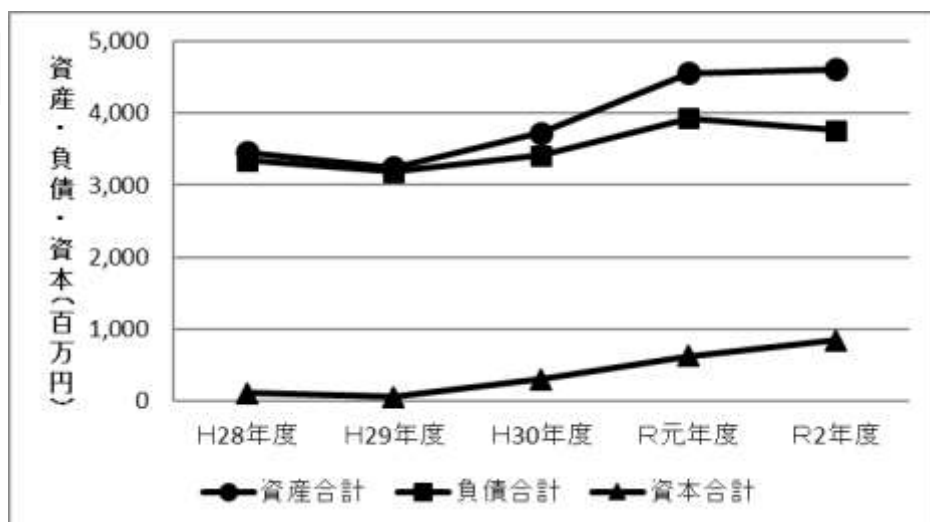
決算期末における資本合計は848,797,159円で、前年度と比較すると221,417,390円(35.3%)増加している。

剰余金増加の要因は、当年度未処理欠損金が221,417,390円(34.8%)の減となったことによるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資 産	固 定 資 産	円 2,788,490,263	円 2,571,879,775	円 2,496,236,683	円 2,689,463,170	円 2,761,038,106
	流 動 資 産	668,813,919	675,768,327	1,227,972,305	1,864,279,700	1,848,546,798
資 産 合 計		3,457,304,182	3,247,648,102	3,724,208,988	4,553,742,870	4,609,584,904
負 債	固 定 負 債	2,163,468,073	2,237,245,201	2,449,002,425	2,626,925,222	2,698,403,027
	流 動 負 債	802,909,747	659,669,434	747,587,841	1,106,131,154	865,074,172
	繰 延 収 益	377,266,992	292,695,341	220,832,080	193,306,725	197,310,546
負 債 合 計		3,343,644,812	3,189,609,976	3,417,422,346	3,926,363,101	3,760,787,745
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609	168,332,609
	剰 余 金	△ 54,673,239	△ 110,294,483	138,454,033	459,047,160	680,464,550
資 本 合 計		113,659,370	58,038,126	306,786,642	627,379,769	848,797,159
負 債 ・ 資 本 合 計		3,457,304,182	3,247,648,102	3,724,208,988	4,553,742,870	4,609,584,904

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 661,534,715 円で、前年度末より 40,971,809 円 (6.6%) 増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は 1,511,006 円で、前年度末より 229,387 円 (17.9%) 増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は 66 件 1,507,390 円で前年度より 9 件 (15.8%) 増、1,051,180 円 (△41.1%) 減となっている。不納欠損処理とした主な要因は、伊賀市債権管理条例第 15 条第 1 項に規定される徴収停止及び債務者の居所不明、生活困窮によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年 度	区 分	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
		団 体	入 院	外 来	訪問看護			
平成28年度 以 前	円	円	円	円	円	円	円	円
		90,496	12,868,675	5,358,446	103,755	41,746	0	18,463,118
平成29年度		49,441	1,629,791	547,360	13,893	23,373	0	2,263,858
平成30年度		0	1,838,704	278,028	30,762	191,965	0	2,339,459
令和元年度		0	1,460,390	908,226	74,280	522,038	0	2,964,934
令和2年度		547,864,548	13,462,501	6,677,418	116,341	53,693,538	13,689,000	635,503,346
計		548,004,485	31,260,061	13,769,478	339,031	54,472,660	13,689,000	661,534,715

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は 5,499,984 円で、前年度より 401,755 円 (△6.8%) 減少しており、その主な要因は、前年度においては、薬価改正による価格上昇予定の薬品 (抗生物質等) をまとめて購入したことによるものである。

なお、薬品等の期限切れによる廃棄及び注射器の破損に伴うたな卸資産減耗費は 77,101 円で、前年度においては、単価の高い薬品の期限切れによる廃棄が多かったこと等により、今年度は 156,648 円 (△67.0%) の減となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

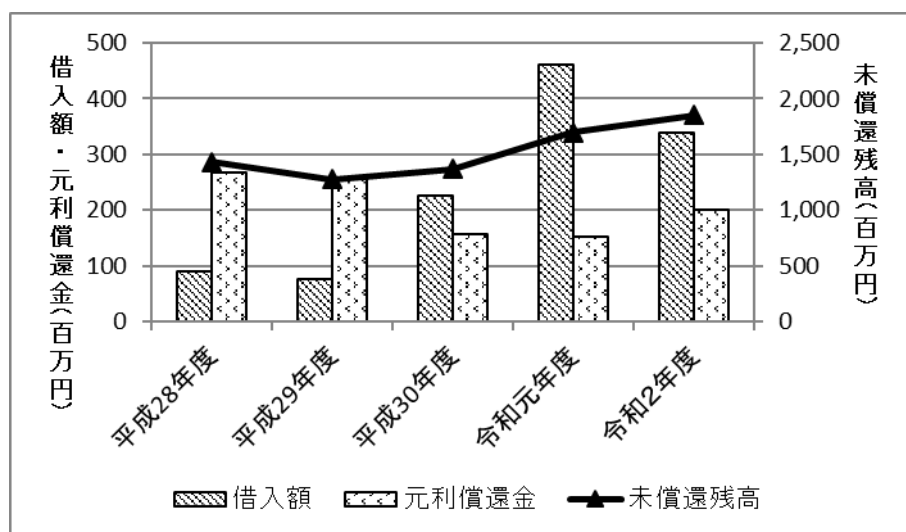
企業債については、医療器械整備事業及び無停電電源装置取替工事外4事業並びに高圧受変電設備改修工事に充てるため337,700,000円を借入れて、181,280,221円の元金償還及び18,436,673円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は1,853,696,928円となり、前年度と比較して156,419,779円(9.2%)増加している。

〔企業債の借入等の推移〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	89,200,000	77,100,000	225,800,000	460,600,000	337,700,000
元 利 償 還 金	266,280,276	258,980,339	156,657,254	153,140,322	199,716,894
元 金	239,054,479	233,861,293	133,811,491	132,513,763	181,280,221
利 息	27,225,797	25,119,046	22,845,763	20,626,559	18,436,673
未 償 還 残 高	1,433,963,696	1,277,202,403	1,369,190,912	1,697,277,149	1,853,696,928

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の病院事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の病院事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

なお、本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表 3 (31 頁) のとおりである。

〔 キャッシュフロー計算書 〕

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	235, 182, 342	535, 612, 753	△ 300, 430, 411	△ 56. 1
投資活動による キャッシュフロー	△ 427, 346, 701	△ 103, 623, 456	△ 323, 723, 245	312. 4
財務活動による キャッシュフロー	136, 090, 790	306, 425, 645	△ 170, 334, 855	△ 55. 6
資 金 増 減 額	△ 56, 073, 569	738, 414, 942	△ 794, 488, 511	△ 107. 6
資 金 期 首 残 高	1, 239, 096, 674	500, 681, 732	738, 414, 942	147. 5
資 金 期 末 残 高	1, 183, 023, 105	1, 239, 096, 674	△ 56, 073, 569	△ 4. 5

業務活動によるキャッシュフローは、当年度に発生した純利益に加え、減価償却費などの現金支出を伴わない費用の計上により 235, 182, 342 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 300, 430, 411 円 (△56. 1%) の減となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業による有形固定資産等の取得が他会計補助金等による資金調達を上回り、427, 346, 701 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 323, 723, 245 円 (△4. 1 倍) の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債借入額が企業債元金償還額や水道事業会計への長期借入金の一部償還額などを上回ったことにより 136, 090, 790 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 170, 334, 855 円 (△55. 6%) の減となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 794, 488, 511 円 (△2. 1 倍) 減の△56, 073, 569 円となり、資金期首残高 (引継金) 1, 239, 096, 674 円と合わせて、資金期末残高は前年度から 56, 073, 569 円 (△4. 5%) 減の 1, 183, 023, 105 円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

当年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中でも減収補填補助金等の収入を得、院内感染防止やD P C係数上昇への取り組みにより一定水準の診療収益を確保したことで純利益が発生し、キャッシュインとなっている。投資活動においては、設備投資が建設改良補助金等の資金調達を上回ったことによりキャッシュアウトとなっている。財務活動においては、企業債借入額が企業債元金償還額や長期借入金の一部償還額を上回ったことによりキャッシュインとなった。

期中を通じての資金の流れをみると、対応時期の選択が不可能な新型コロナウイルス感染症対策業務・事業に係る資金調達に苦労された様子がうかがえる。特に投資活動においては、補助金交付

前の感染症対策のために返済用資金からの一時流用が見受けられ、医療現場における緊迫した状況が見て取れる。その反面、これと同時期に、感染症対策との関連性に乏しい施設に係る修繕不可能な故障に直面し、その更新費用が返済用資金からの一時流用の起因となっていることから、設備投資と資金繰り管理の相関性の綻びが見受けられるのも事実である。

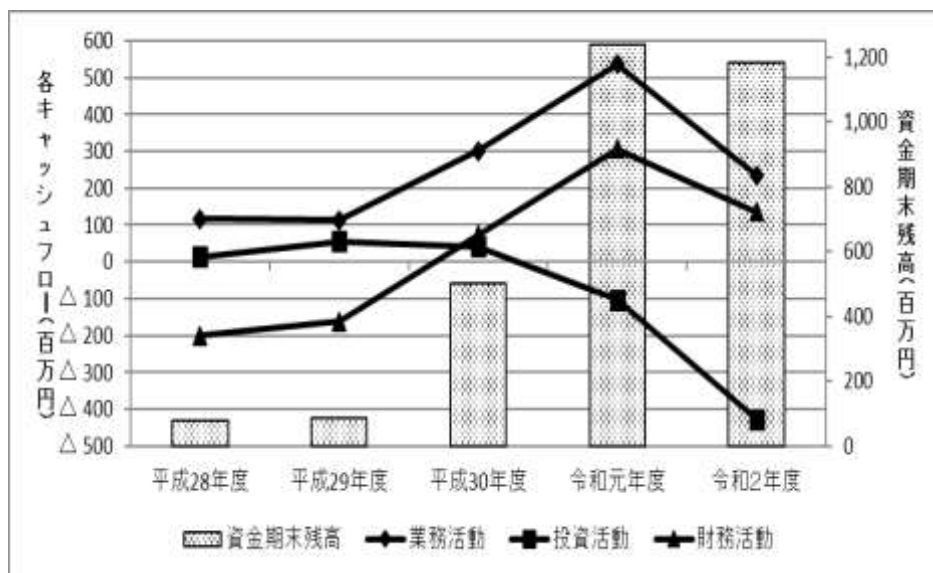
公営企業の経済的経営及び機動的活動にあたっては、管理者における流動的な予算執行が許されているが、資金の一時流用元である返済用資金の財源が一般会計等からの繰入金であることなどを鑑みると、一時流用の際にも、予算調整の趣旨との兼合いについても十分に考慮することが必要であったといえる。また、補助金の交付時期が、万が一流用元返済用資金の執行時期より後に変更となった場合などの危機管理を十分に想定した処理であったのか、疑問が残るところである。

今後有利子負債の償還が増加する状況のもと、市民病院事業における設備投資は、公共の福祉実現のためには一定量不可欠である。今期獲得した補助金の大半は用途が感染症対策に限定されているがその効果をうまく病院設備整備に波及させながら、来期以降の資金状況及び規模に見合った投資活動の見通しを立てる必要性の高まりを認識するべきといえる。

〔 各キャッシュフローと資金期末残高の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	117,121,034	112,220,507	300,562,131	535,612,753	235,182,342
投 資 活 動 に よ る キャッシュフロー	13,877,477	56,250,758	40,842,949	△ 103,623,456	△ 427,346,701
財 務 活 動 に よ る キャッシュフロー	△ 200,025,147	△ 162,083,223	72,998,218	306,425,645	136,090,790
資 金 増 減 額	△ 69,026,636	6,388,042	414,403,298	738,414,942	△ 56,073,569
資 金 期 首 残 高	148,917,028	79,890,392	86,278,434	500,681,732	1,239,096,674
資 金 期 末 残 高	79,890,392	86,278,434	500,681,732	1,239,096,674	1,183,023,105

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表 5 (33 頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は 22.7%で前年度 (18.0%) より 4.7 ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が 100%以内であることが望ましいとされている。本年度は 73.7%で前年度 (78.0%) より 4.3 ポイント向上している。

ウ. 流動比率

1 年以内に支払わなければならない負債 (流動負債) に対する 1 年以内に現金化できる資産 (流動資産) の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は 213.7%で前年度 (168.5%) より 45.2 ポイント向上している。経営上 100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率 (当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は 213.1%で前年度 (168.0%) より 45.1 ポイント向上している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は 1.48 回で前年度 (1.63 回) より 0.15 ポイント低下している。

カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は 6.29 回で前年度 (6.28 回) より 0.01 回向上している。

【損益に関する各種比率】

キ．総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は 3.81%で前年度（7.36%）より 3.55 ポイント低下している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入を除く比率で見ると、本年度は 3.81%で前年度（5.43%）より 1.62 ポイント低下している。

ク．総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は 105.0%で前年度（107.5%）より 2.5 ポイント低下している。

ケ．経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は 103.9%で前年度（107.1%）より 3.2 ポイント低下している。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は 96.7%で前年度（105.3%）より 8.6 ポイント低下している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は 134.9%で前年度（116.2%）より 18.7 ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア．病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は 61.0%で前年度（69.8%）より 8.8 ポイント低下している。

イ．一日平均患者数

入院者数が 171 人で前年度より 25 人（△12.8%）の減、外来者数が 248 人で前年度より 40 人（△13.9%）の減となっている。

ウ．患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が 42,776 円で前年度より 4,601 円（12.1%）の増、外来収益が 15,361 円で前年度より 608 円（4.1%）の増となっている。

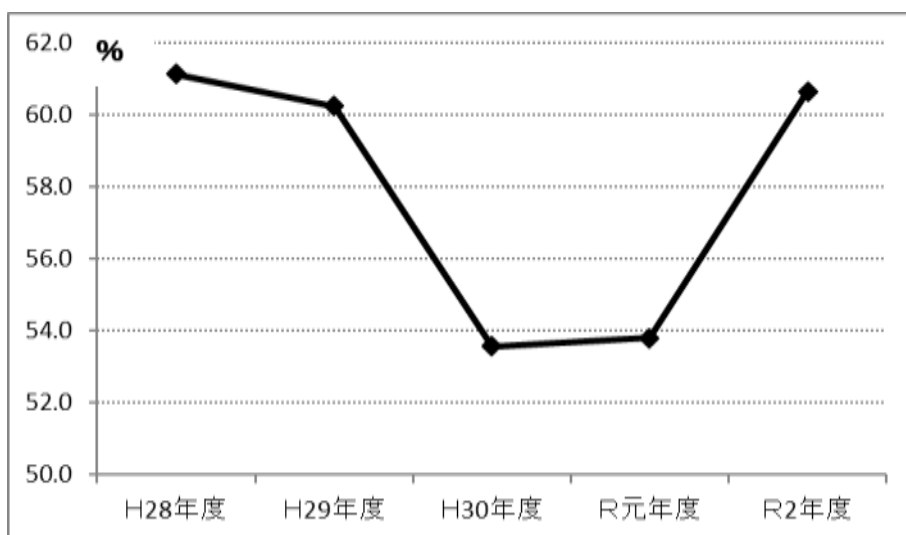
エ．職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に 50%台が求められる水準であるが、本年度は 60.7%で、前年度（53.8%）より 6.9 ポイント低下している。

〔 職員給与費対医業収益比率の推移 〕

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	61.1 %	60.2 %	53.6 %	53.8 %	60.7 %

職員給与費対医業収益
比率の推移



決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	比 較 増 減 (△)	
			増減額 (A－B) C	増減率 C／B
	円	円	円	%
医 業 収 益	4,032,535,867	4,222,384,870	△ 189,849,003	△ 4.5
入 院 収 益	2,674,086,350	2,741,960,109	△ 67,873,759	△ 2.5
外 来 収 益	924,589,735	1,021,765,615	△ 97,175,880	△ 9.5
その他医業収益	433,859,782	458,659,146	△ 24,799,364	△ 5.4
医 業 費 用	4,168,715,182	4,009,286,104	159,429,078	4.0
給 与 費	2,445,807,914	2,271,357,305	174,450,609	7.7
材 料 費	708,709,476	746,611,989	△ 37,902,513	△ 5.1
経 費	774,561,366	755,136,124	19,425,242	2.6
減 価 償 却 費	208,060,873	196,389,978	11,670,895	5.9
資 産 減 耗 費	27,973,593	34,466,040	△ 6,492,447	△ 18.8
研 究 研 修 費	3,601,960	5,324,668	△ 1,722,708	△ 32.4
医 業 利 益	△ 136,179,315	213,098,766	△ 349,278,081	△ 163.9
医 業 外 収 益	549,871,245	327,262,524	222,608,721	68.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,350	24,078	1,272	5.3
補 助 金	438,171,000	192,529,000	245,642,000	127.6
負 担 金	12,909,000	21,799,000	△ 8,890,000	△ 40.8
長期前受金戻入	73,633,438	82,325,510	△ 8,692,072	△ 10.6
その他医業外収益	25,132,457	30,584,936	△ 5,452,479	△ 17.8
医 業 外 費 用	234,418,131	229,656,662	4,761,469	2.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,487,461	20,681,725	△ 2,194,264	△ 10.6
医 療 職 員 養 成 費	12,560,000	13,400,000	△ 840,000	△ 6.3
雑 損 失	173,370,670	165,574,937	7,795,733	4.7
寄 附 金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	22,320,120	21,007,970	1,312,150	6.2
事 業 収 益	22,320,120	21,007,970	1,312,150	6.2
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	27,010,007	27,137,093	△ 127,086	△ 0.5
給 与 費	25,582,230	25,696,965	△ 114,735	△ 0.4
経 費	1,427,777	1,440,128	△ 12,351	△ 0.9
経 常 利 益	174,583,912	304,575,505	△ 129,991,593	△ 42.7
特 別 利 益	69,907,227	30,279,514	39,627,713	130.9
過年度損益修正益	11,494,486	3,501,669	7,992,817	228.3
その他特別利益	58,412,741	26,777,845	31,634,896	118.1
特 別 損 失	23,073,749	14,261,892	8,811,857	61.8
固定資産売却損	5,400,000	0	5,400,000	皆増
臨 時 損 失	6,332,000	5,979,650	352,350	5.9
過年度損益修正損	11,341,749	8,282,242	3,059,507	36.9
当 年 度 純 利 益	221,417,390	320,593,127	△ 99,175,737	△ 30.9

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	A		B		(A－B) C	C／B		A		B		(A－B) C	C／B
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%	3 固 定 負 債	円	%	円	%	円	%
	2,761,038,106	59.8	2,689,463,170	59.1	71,574,936	2.7		2,698,403,027	58.6	2,626,925,222	57.7	71,477,805	2.7
(1)有形固定資産	2,758,651,506	59.8	2,687,017,570	59.1	71,633,936	2.7	(1)企 業 債	1,566,228,776	34.0	1,515,996,928	33.3	50,231,848	3.3
ア土地	476,610,136	10.3	502,610,136	11.1	△ 26,000,000	△ 5.2	(2)他会計借入金	465,000,000	10.1	485,000,000	10.7	△ 20,000,000	△ 4.1
イ建物	1,358,171,782	29.5	1,363,663,120	30.0	△ 5,491,338	△ 0.4	(3)リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
ウ構築物	52,974,868	1.1	55,982,408	1.2	△ 3,007,540	△ 5.4	(4)引 当 金	667,174,251	14.5	625,928,294	13.7	41,245,957	6.6
エ器械備品	867,184,387	18.8	760,001,123	16.7	107,183,264	14.1	ア退職給付引当金	667,174,251	14.5	625,928,294	13.7	41,245,957	6.6
オ車両	3,572,900	0.1	3,572,900	0.1	0	0.0	4 流 動 負 債	865,074,172	18.7	1,106,131,154	24.3	△ 241,056,982	△ 21.8
カリース資産	0	0.0	1,050,450	0.0	△ 1,050,450	皆減	(1)企 業 債	287,468,152	6.2	181,280,221	4.0	106,187,931	58.6
キその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)他会計借入金	20,000,000	0.4	20,000,000	0.4	0	0.0
(2)無形固定資産	1,656,100	0.0	1,656,100	0.0	0	0.0	(3)リ ー ス 債 務	0	0.0	329,194	0.0	△ 329,194	皆減
ア電話加入権	1,656,100	0.0	1,656,100	0.0	0	0.0	(4)未 払 金	399,217,732	8.7	775,929,382	17.1	△ 376,711,650	△ 48.5
イその他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ア医業未払金	233,717,110	5.1	363,009,312	8.0	△ 129,292,202	△ 35.6
(3)投資その他の資産	730,500	0.0	789,500	0.0	△ 59,000	△ 7.5	イ医業外未払金	165,500,622	3.6	3,391,900	0.1	162,108,722	4779.3
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	ウその他未払金	0	0.0	409,528,170	9.0	△ 409,528,170	皆減
イその他投資	730,500	0.0	789,500	0.0	△ 59,000	△ 7.5	(5)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,848,546,798	40.2	1,864,279,700	40.9	△ 15,732,902	△ 0.8	(6)引 当 金	157,388,288	3.4	127,592,357	2.8	29,795,931	23.4
(1)現金及び預金	1,183,023,105	25.7	1,239,096,674	27.2	△ 56,073,569	△ 4.5	ア賞与引当金	157,388,288	3.4	127,592,357	2.8	29,795,931	23.4
(2)未 収 金	660,023,709	14.4	619,281,287	13.6	40,742,422	6.6	5 繰 延 収 益	197,310,546	4.2	193,306,725	4.2	4,003,821	2.1
ア医業未収金	593,373,055	12.9	601,869,871	13.2	△ 8,496,816	△ 1.4	(1)長期前受金	3,735,167,169	81.0	3,693,977,169	81.1	41,190,000	1.1
イ医業外未収金	68,161,660	1.5	18,693,035	0.4	49,468,625	264.6	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,537,856,623	△ 76.8	△ 3,500,670,444	△ 76.9	△ 37,186,179	△ 1.1
貸倒引当金	△ 1,511,006	0.0	△ 1,281,619	0.0	△ 229,387	△ 17.9	負 債 合 計	3,760,787,745	81.5	3,926,363,101	86.2	△ 165,575,356	△ 4.2
(3)貯 蔵 品	5,499,984	0.1	5,901,739	0.1	△ 401,755	△ 6.8	6 資 本 金	168,332,609	3.7	168,332,609	3.7	0	0.0
ア薬 品	5,324,934	0.1	5,792,854	0.1	△ 467,920	△ 8.1	(1)資 本 金	168,332,609	3.7	168,332,609	3.7	0	0.0
イ診療材料	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰 余 金	680,464,550	14.8	459,047,160	10.1	221,417,390	48.2
ウその他貯蔵品	175,050	0.0	108,885	0.0	66,165	60.8	(1)資 本 剰 余 金	1,085,633,415	23.6	1,085,633,415	23.9	0	0.0
							ア寄 附 金	16,142,700	0.4	16,142,700	0.4	0	0.0
							イ国（県）補助金	90,093,206	2.0	90,093,206	2.0	0	0.0
							ウその他資本剰余金	979,397,509	21.2	979,397,509	21.5	0	0.0
							(2)利 益 剰 余 金	△ 405,168,865	△ 8.8	△ 626,586,255	△ 13.8	221,417,390	35.3
							ア減 債 積 立 金	10,213,000	0.2	10,213,000	0.2	0	0.0
							イ当年度未処理欠損金	△ 415,381,865	△ 9.0	△ 636,799,255	△ 14.0	221,417,390	34.8
							資 本 合 計	848,797,159	18.5	627,379,769	13.8	221,417,390	35.3
資 産 合 計	4,609,584,904	100.0	4,553,742,870	100.0	55,842,034	1.2	負 債 ・ 資 本 合 計	4,609,584,904	100.0	4,553,742,870	100.0	55,842,034	1.2

別表 3

比 較 キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書

区 分 科 目	令和2年度 金 額 A	令和元年度 金 額 B	比 較 増 減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	235,182,342	535,612,753	△ 300,430,411	△ 56.1
当年度純利益 (△は純損失)	221,417,390	320,593,127	△ 99,175,737	△ 30.9
減 価 償 却 費	208,060,873	196,389,978	11,670,895	5.9
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 132,046,179	△ 109,103,355	△ 22,942,824	△ 21.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 25,350	△ 24,078	△ 1,272	△ 5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	18,487,461	20,681,725	△ 2,194,264	△ 10.6
固定資産売却損益 (△は益)	5,400,000	0	5,400,000	皆増
固 定 資 産 除 却 費	27,896,492	34,232,291	△ 6,335,799	△ 18.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,411,809	104,144,866	△ 146,556,675	△ 140.7
貯蔵品の増減額 (△は増加)	401,755	△ 238,219	639,974	268.6
未払金の増減額 (△は減少)	△ 124,807,455	70,632,387	△ 195,439,842	△ 276.7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229,387	△ 818,970	1,048,357	128.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,245,957	△ 81,067,788	122,313,745	150.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,795,931	848,436	28,947,495	3,411.9
小 計	253,644,453	556,270,400	△ 302,625,947	△ 54.4
受取利息及び配当金の受取額	25,350	24,078	1,272	5.3
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 18,487,461	△ 20,681,725	2,194,264	10.6
投資活動によるキャッシュフロー	△ 427,346,701	△ 103,623,456	△ 323,723,245	△ 312.4
有形固定資産の取得による支出	△ 585,495,701	△ 184,176,826	△ 401,318,875	△ 217.9
有形固定資産の売却による収入	20,600,000	0	20,600,000	皆増
その他投資の返納による支出	25,200	0	25,200	皆増
その他投資の取得による支出	△ 41,000	△ 139,500	98,500	70.6
その他投資の売却による収入	0	54,870	△ 54,870	皆減
国庫補助金等による収入	14,766,000	0	14,766,000	皆増
県補助金等による収入	741,000	459,000	282,000	61.4
他会計補助金等による収入	121,920,000	80,305,000	41,615,000	51.8
そ の 他	137,800	△ 126,000	263,800	209.4
財務活動によるキャッシュフロー	136,090,790	306,425,645	△ 170,334,855	△ 55.6
建設改良費の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	337,700,000	460,600,000	△ 122,900,000	△ 26.7
建設改良費の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 181,280,221	△ 133,847,737	△ 47,432,484	△ 35.4
その他の他会計借入金の 返 済 に よ る 支 出	△ 20,000,000	△ 20,000,000	0	0.0
リース債務の支払による支出	△ 328,989	△ 326,618	△ 2,371	△ 0.7
資 金 増 減 額	△ 56,073,569	738,414,942	△ 794,488,511	△ 107.6
資 金 期 首 残 高	1,239,096,674	500,681,732	738,414,942	147.5
資 金 期 末 残 高	1,183,023,105	1,239,096,674	△ 56,073,569	△ 4.5

別表 4

比較節別費用構成表

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減(△)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	A 円	%	B 円	%	(A-B) C 円	C/B %
医 業 費 用	4,168,715,182	93.5	4,009,286,104	93.7	159,429,078	4.0
給料	835,401,864	18.8	788,502,558	18.4	46,899,306	5.9
手当等	716,509,709	16.1	678,626,035	15.9	37,883,674	5.6
賞与引当金繰入額	155,312,987	3.5	125,723,374	2.9	29,589,613	23.5
賃金	0	0.0	291,483,982	6.8	△ 291,483,982	皆減
報酬	345,759,585	7.8	30,197,000	0.7	315,562,585	1,045.0
法定福利費	311,895,857	7.0	291,202,782	6.8	20,693,075	7.1
退職給付費	80,927,912	1.8	65,621,574	1.5	15,306,338	23.3
薬品費	362,799,686	8.2	424,421,660	9.9	△ 61,621,974	△ 14.5
診療材料費	334,803,338	7.5	310,081,648	7.3	24,721,690	8.0
給食材料費	1,613,102	0.0	2,191,022	0.1	△ 577,920	△ 26.4
医療消耗備品費	9,493,350	0.2	9,917,659	0.2	△ 424,309	△ 4.3
厚生福利費	10,131,448	0.2	9,360,396	0.2	771,052	8.2
報償費	0	0.0	617,493	0.0	△ 617,493	皆減
旅費交通費	12,285,587	0.3	6,359,966	0.2	5,925,621	93.2
職員被服費	314,920	0.0	684,525	0.0	△ 369,605	△ 54.0
消耗品費	25,553,408	0.6	20,137,491	0.5	5,415,917	26.9
消耗備品費	11,172,240	0.3	2,983,485	0.1	8,188,755	274.5
光熱水費	71,505,506	1.6	85,819,607	2.0	△ 14,314,101	△ 16.7
燃料費	23,745,603	0.5	28,932,698	0.7	△ 5,187,095	△ 17.9
食糧費	1,340,790	0.0	1,347,357	0.0	△ 6,567	△ 0.5
印刷製本費	1,724,966	0.0	2,147,926	0.1	△ 422,960	△ 19.7
修繕繕費	62,920,211	1.4	45,752,211	1.1	17,168,000	37.5
保険料	6,176,420	0.1	6,234,350	0.2	△ 57,930	△ 0.9
賃借料	59,937,410	1.4	54,470,269	1.3	5,467,141	10.0
通信運搬費	7,754,784	0.2	7,467,818	0.2	286,966	3.8
委託運送料	472,062,617	10.6	474,148,360	11.1	△ 2,085,743	△ 0.4
諸会費	1,586,192	0.0	1,589,960	0.0	△ 3,768	△ 0.2
交際費	94,300	0.0	159,130	0.0	△ 64,830	△ 40.7
広告料	0	0.0	400,000	0.0	△ 400,000	皆減
手数料	4,267,287	0.1	4,406,282	0.1	△ 138,995	△ 3.2
貸倒引当金繰入額	1,511,006	0.0	1,739,600	0.0	△ 228,594	△ 13.1
雑費	250,900	0.0	377,200	0.0	△ 126,300	△ 33.5
貸倒損失	225,771	0.0	0	0.0	225,771	皆増
建物減価償却費	80,367,167	1.8	80,607,413	1.9	△ 240,246	△ 0.3
構築物減価償却費	2,938,540	0.1	3,429,940	0.1	△ 491,400	△ 14.3
器械備品減価償却費	124,605,316	2.8	112,202,775	2.6	12,402,541	11.1
リース資産減価償却費	149,850	0.0	149,850	0.0	0	0.0
たな卸資産減耗費	77,101	0.0	233,749	0.0	△ 156,648	△ 67.0
固定資産除却費	27,896,492	0.6	34,232,291	0.8	△ 6,335,799	△ 18.5
図書費	1,878,735	0.0	1,685,883	0.0	192,852	11.4
旅費	201,429	0.0	1,847,357	0.0	△ 1,645,928	△ 89.1
研究雑費	1,521,796	0.0	1,791,428	0.0	△ 269,632	△ 15.1
医 業 外 費 用	234,418,131	5.3	229,656,662	5.4	4,761,469	2.1
企業債利息	18,436,673	0.4	20,626,559	0.5	△ 2,189,886	△ 10.6
長期借入金利息	49,502	0.0	51,501	0.0	△ 1,999	△ 3.9
リース利息	1,286	0.0	3,665	0.0	△ 2,379	△ 64.9
看護職員養成経費	12,560,000	0.3	13,400,000	0.3	△ 840,000	△ 6.3
その他雑損失	173,370,670	3.9	165,574,937	3.9	7,795,733	4.7
寄附金	30,000,000	0.7	30,000,000	0.7	0	0.0
訪問看護ステーション事業費用	27,010,007	0.7	27,137,093	0.6	△ 127,086	△ 0.5
給料	12,232,800	0.3	12,150,300	0.3	82,500	0.7
手当等	7,148,527	0.2	7,563,040	0.2	△ 414,513	△ 5.5
賞与引当金繰入額	2,075,301	0.1	1,868,983	0.0	206,318	11.0
法定福利費	4,125,602	0.1	4,114,642	0.1	10,960	0.3
厚生福利費	68,539	0.0	48,594	0.0	19,945	41.0
旅費交通費	106,640	0.0	63,541	0.0	43,099	67.8
消耗品費	14,960	0.0	8,187	0.0	6,773	82.7
燃料費	230,395	0.0	241,603	0.0	△ 11,208	△ 4.6
印刷製本費	0	0.0	15,600	0.0	△ 15,600	皆減
修繕繕費	188,294	0.0	213,856	0.0	△ 25,562	△ 12.0
保険料	80,660	0.0	109,660	0.0	△ 29,000	△ 26.4
賃借料	420,000	0.0	420,000	0.0	0	0.0
通信運搬費	270,743	0.0	269,457	0.0	1,286	0.5
諸会費	20,000	0.0	10,000	0.0	10,000	100.0
手数料	22,546	0.0	29,630	0.0	△ 7,084	△ 23.9
雑費	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
特 別 損 失	23,073,749	0.5	14,261,892	0.3	8,811,857	61.8
固定資産売却損	5,400,000	0.1	0	0.0	5,400,000	皆増
臨時損失	6,332,000	0.1	5,979,650	0.1	352,350	5.9
過年度損益修正損	11,341,749	0.3	8,282,242	0.2	3,059,507	36.9
合 計	4,453,217,069	100.0	4,280,341,751	100.0	172,875,318	4.0

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H30年度	R元年度	R2年度	市経営※ R元年度	自治体・ 組合経営※ R元年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.2	18.0	22.7	30.9	27.6
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.9	78.0	73.7	87.5	90.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.3	168.5	213.7	175.6	155.5
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	163.5	168.0	213.1	172.0	149.4
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	1.67	1.63	1.48	0.80	0.72
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	6.46	6.28	6.29	5.94	5.68
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	12.04	7.36	3.81	0.41	0.48
総資本利益率 (基準外繰入を除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	9.49	5.43	3.81		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.6	107.5	105.0	97.7	97.8
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.0	107.1	103.9	97.4	97.7
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.5	105.3	96.7	91.2	88.1
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	89.6	116.2	134.9	133.1	161.2

※全国病院経営主体別

自治財政局資料「令和元年度地方公営企業年鑑」より

経 営 分 析

項 目	算 式	H30年度	R元年度	R2年度	市経営※ R元年度	200床以上 300床未満※ R元年度
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	70.6	69.8	61.0	74.1	72.8
1日平均患者数 (人)	入院 $\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	198	196	171	173	179
	外来 $\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	289	288	248	432	419
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	97.2	96.4	96.3	171.1	158.4
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	38,437	38,175	42,776	46,139	40,297
	外来 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	14,119	14,753	15,361	12,884	10,782
職員給与費 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.6	53.8	60.7	54.9	61.1

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100未満の事業)

※全国病院経営規模別(医業収支比率が100未満の事業)

自治財政局資料「令和元年度地方公営企業年鑑」より